

地域経済活性化対策調査特別委員会 中長期的な課題について 委員からの提案や意見

大項目	中項目	問題点	提案	提案委員	資料	
I 新エネルギーの活用による地域経済の活性化	1 普及促進による需要拡大が必要	新エネルギーの普及拡大が十分ではない。 (特に太陽光発電)	企業と連携した三重県独自の普及施策の確立 国の固定価格買取制度に上乘せする施策の実施	永田委員	○	
		新エネルギーの普及拡大が十分ではない。 新エネルギー導入に際してのコストが大きい。	国に加え県でも補助金等を導入して推進	前田委員	○	
			県等公共機関での積極的な導入推進	前田委員	○	
	2 産業振興策としての戦略的取組が必要	新エネルギー産業振興に向けた中小企業への支援が十分ではない。	部品製造など下請けを行う中小企業への技術・資金的支援の推進	藤田委員	12/16 意見	
			産学官の共同研究の充実が必要	今井委員	○	
		新エネルギー関係の取組は、中小企業には開発等のコストが大きい。	バイオマス等中小企業でも参画が可能な分野への重点的投資	今井委員	○	
		教育分野との連携が少ない。	工業高校等で新エネ分野の人材育成	藤田委員	12/16 意見	
	3 地域での取組が推進されることが必要	三重県の森林資源の有効活用が図られていない。林業振興の視点での新エネルギー施策が不足している。	間伐を支援し、間伐材などの木材チップを活用したバイオマス発電の推進	萩原委員	○	
			バイオマス資源の活用には、収集・運搬・管理にコストがかかり、普及促進が難しい。	バイオマスタウン構想等を策定することによる、バイオマス資源の集中化の促進	館委員	○
			地域のエネルギー源の活用が進んでいない。	新エネルギーで発電した電気のみで製造した製品の開発等環境に配慮した産業の育成	長田副委員長	○
			地域のエネルギー源の活用が進んでいない。	バイオマス、宮川流域の水等を活用した取組の推進	藤田委員	12/16 意見
			地域のエネルギー源の活用が進んでいない。	潮位を利用した取組の推進	中川委員	12/16 意見
	4 総合的な視点での推進が必要	現在の新エネルギービジョンは大幅な見直しの時期にある。	国の動きに整合した形での新エネルギービジョンの作成が必要	竹上委員 中村委員	12/16 意見	
新エネルギーに関する産業戦略としての取組が十分ではない。			産業振興の視点も入れた総合的な取組推進(次期新エネルギービジョン)	永田委員	12/16 意見	

大項目	中項目	問題点	提案	提案委員	資料
Ⅱ 地域資源の活用による地域経済の活性化	1 地域資源を活かす基盤の確立が必要	地域資源の存在が十分には認識されていない。	資源の掘り起こしへの支援(外部からの視点)	今井委員	○
		地域の農水産物が活用されていない。地域の農業振興の視点が不足している。	学校給食における食育の一貫としての地産地消費の取組強化	萩原委員	○
		地域資源を活用する取組が十分には定着していない。	継続的な促進対策の実施 特に農商工部門にはきめ細やかな配慮が必要	永田委員	○
		地域資源の活用を推進する主体が十分には育っていない。	資源活用の核となるNPOなどの組織や、その中心となる人材育成への支援が必要	末松委員長	○
	2 取組を担う中小企業への支援の充実が必要	小規模事業者への支援が不足している。資金面、継続性、販路拡大、広報宣伝などに難点がある。	立ち上げ時、新規参入時から販売誘客までのさらにきめ細かい支援	今井委員	○
			流通への支援や流通体制の構築	今井委員	○
		県内製品のPRが不足している。	県内製品のPRへの支援	萩原委員	1/20意見
		中小企業への支援が不足している。	商品の販売戦略構築への支援(ブランディング等)	竹上委員	1/20意見
			生産拡大時等におけるの金融面での支援(金融機関への橋渡し等)	竹上委員	1/20意見
		中小企業への支援が不足している。	商品開発時の技術的支援	中川委員	1/20意見
	中小企業への支援が不足している。	設備投資など前向きな投資への支援	藤田委員	1/20意見	
	3 地域経済が自律的に発展できる仕組が必要	人口減社会に向けた積極的な取組が少ない。若者の地域経済への参入が容易ではない。	若者にターゲットを絞った施策展開が必要	藤田委員	1/20意見
		地域での課題解決に向けた取組が十分には活性化していない。	地域にある資源に着目した地域課題解決につながるプロフィット活動の推進	藤田委員	1/20意見